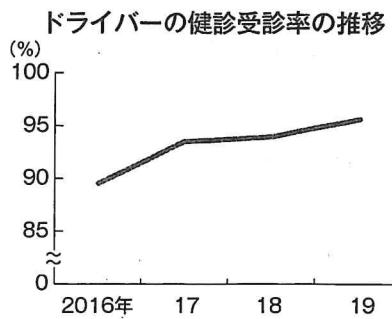


社内支援体制が不可欠

感染症流行下でも徹底を

従業員の 健康診断



出所：運輸労連アンケートを基に作成

玉は運送業を主とする企業に、従業員に対する年に一度の健康診断実施を義務付けている。運輸労連（難波淳介委員長）が例年ドライバー約8000人に行っているアンケートによれば、定期健診の受診率は

トランクドライバーの健康診断受診率は年々増加傾向にある半面、新型コロナウイルスの影響で診断を受けられないケースが起きている。有所見率の高さや健康起因事故を減らすためにも、定期的な健診は欠かせない。さらに健診だけではなく、「企業全体で従業員が治療に専念できる環境を整えておく必要がある」と専門家は指摘する。（永井 靖乃）

た50人以上の従業員が所属する道路貨物の事業場数は6061カ所で、受診者数は44万9311人。うち問題が見つかった有所見者30万2600人で、率にして67・4%になる。

以上。増加傾向にあることは否めない。

新型コロナの影響で従業員が健診を受けられないとまま心身の不調を放置すれば、重大な健康起因事故につながる恐れがある。事故防止対策として、も、徹底した定期健診の実施と、診断に基づく健康管理は重要な。

「企業側は健診の重要性の説明や問題が見つかった場合の対策について

して、所見があった場合は従業員が治療に集中でき、環境やサポート体制を整えることが欠かせないとする。

さらに、担当を外される不安などから治療を嫌がる従業員を出さないため、サポート体制について周知を図ることが重要という。「万が一、健診や治療を拒否するような際は連絡させないと、した意志を示すことも必要。あらかじめしっかりと対策を整えておいてほしい」(作本副理事長)。

「問題があつた際は再検査を推奨し、産業医との面談を勧めるようにしてある企業では全従業員の健診結果を社内で把握し、再検査が必要な場合は企業の負担で再検査を受けられる体制を整備し

暇を取得しやすくなるなど、安心して通院ができる環境を整えている。コロナ禍でも健診を徹底し、従業員の健康を守り続けるには、社内の支援体制整備が不可欠だ。

実

際に、博多運輸
(本社・福岡市、

ている。ついで3カ月じ
とに全従業員の通院状況